

防衛費

地上イージス

戦闘機F35

辺野古...

コロナ 経済支援に回せませんか

特報

世界の軍事費上位10カ国

順位	国名	軍事費
1	(1) 米国	7320億
2	(2) 中国	★2610億
3	(4) インド	711億
4	(5) ロシア	651億
5	(3) サウジアラビア	★619億
6	(6) フランス	501億
7	(9) ドイツ	498億
8	(7) 英国	476億
9	(8) 日本	476億
10	(10) 韓国	439億

SP-PR: 米へは前年の順位、★は増減計画

韓国はできた

新型コロナウイルス特措法に基づく緊急事態宣言の延長でさらなる経済活動の縮小が避けられず、早急な追加経済対策が不可欠になっている。同対策に関する2020年度第2次補正予算案について、安倍晋三首相は11日の衆院予算委員会で、編成が必要と判断した場合は「この国会の中で対応していきたい」と述べたものの、問題は財源。韓国は戦闘機などの購入を先送りし、全世界が対象の支援金の財源にする。日本も、防衛費を削ってコロナ対策に充てる道を探るべきではないか。(中山岳、榊原崇仁)

韓国の聯合ニュースによると、韓国国会は先月末、金世帯への緊急災難(災害)支援金の配布などを盛り込んだ十二兆三千億(約一兆六千五百億)規模の補正予算案を可決した。人数によって金額を増やし、四人以上の世帯には百万円(約八万七千円)を今月中旬までに届ける方針。

画期的なのは、財源の一部として、国防予算から約九千億(約七百九十億)を回す点だ。米国製ステルス戦闘機F35Aや、海上作戦ヘリコプターなどの購入費の予算執行を先送りして充当する。

韓国にとって国防費が持つ意味は重い。一九五〇年に北朝鮮との間で始まった朝鮮戦争は休戦中の

抜いた。文在寅大統領は二〇一八年四月に北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長と南北首脳会談を開き、朝鮮半島の非核化を目指し「板門店宣言」を出したものの、非核化を巡る米朝交渉が停滞し、その後の南北首脳会談でも成果は上がっていない。

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によると、韓国の一九年の軍事費は、世界十位の四百三十九億(約四兆六千七百億)に上る。そうした状況で国防費を削減しなかつた理由について、朝鮮半島問題の専門誌「コリア・レポート」の辺野古編集長は「韓国もコロナ禍で経済が大打撃を受けた。対策のために国防費の一部を先

送りするのは当然だ」と分析する。

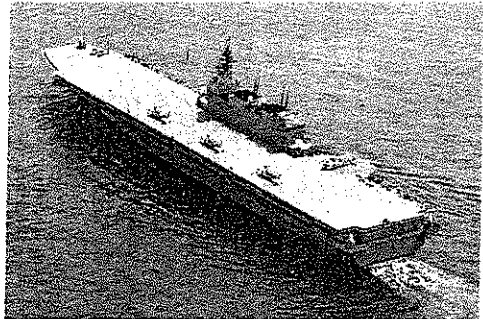
韓国では徹底したPCR検査と隔離政策が功を奏し、新規感染者数は三月上旬以降、減少に転じた。それでも経済は停滞しているという。辺野古は「文政権はコロナ対策で評価され71%もの高い支持率がある。軍事費をコロナ対策に回すことで、多くの国民は納得している」とみる。

一方、日本の防衛費は膨張が続いている。二〇二〇年度当初予算では、前年度当初比1.1%増の五兆三千百三十三億。八年連続増加し、六年連続過去最大を更新している。高額な兵器を導入するため、当初予算を小さく抑えて前年度の補正予算に巨費を計上する手法も増えている。

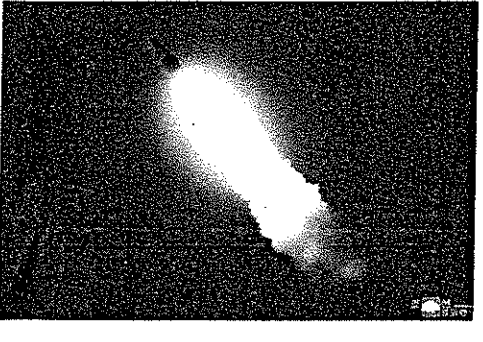
法も増進化している。

新型コロナウイルス対策では、二十五兆六千九百十四億に上る補正予算が先月三十日に成立。売り上げが前年同月比で50%以上減った中堅・中小企業に最大二百万円、個人事業主に同百万円を払う持続性給付金に二兆三千億を充てる。家賃の三分の一を補助する家の検討も進む。ただ、経済活動の停滞が長期化し、それでは不十分なのは明らか。

経産省・ナリストの町田徹氏は「二百万円はひと月の固定費を賄えない中小企業もたくさんある。生活困窮者や中小企業を救うために、年度内に二回目、三回目の補正予算を組む必要がある」と主張する。



海上自衛隊の護衛艦「いずも」
朝鮮中央通信が3月22日に公開したミサイルとみられる画像=ロイター・共同



日本の防衛費の内訳を詳しく見てみる。秋田、山口両県への配備計画があるものの、地元が反対している地上配備型迎撃システム「イージス・マシヨ」は総額六千億を超えられ、本年度当初予算に関連経費百二十九億を計上した。

一機当たり百億円以上のステルス戦闘機「F35」百四十七機の購入も決め、本年度は一千億円で九機を買い、F35が発着陸できるよう海上自衛隊の護衛艦「いずも」の事実上の密着化を進め、改修費三十一億円を投じる。

費用がかさむ大きな要因が、米国防政府から防衛装備品を調達する「対外有償軍事援助(FMS)」という仕組みだ。最新鋭の戦闘機などを取得できる一方、米国の見積価格、つまり「高い値」を基に日本が前払いする。イージスもF35もFMSで購入している。

納品後、過払いがあれば返還を受けられる規定なのに、会計検査院によると、一七年度末で未精算の契約は六百五十二件。その額は千四百億円に上った。

そんな状況なら買わなくても、と思えるが、防衛問題に詳しいジャーナリストの布施祐仁氏は「米国内で軍需関係の雇用を創出した」「トランプ大統領を喜ばせるため、

識者 「不急」な支出削れ

「爆買い」に走っているのが安倍首相。米國に嫌われれば、韓国からの圧力で首相の座を追われかねないと考え、膨大な額の税金を使っているのだろう」とみる。

政府は、在日米軍施設をめぐり日本人従業員の人件費などを肩代わりする「思いやり予算」にも年間二千億円程度を出す。沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設させる費用も膨大だ。総工費は当初計画額の三倍以上九千三百億円とされる。

コロナ禍でも国際情勢は緊迫している。北朝鮮は三月以降、短距離ミサイルを繰り返し発射。中国は四月、空母「遼寧」を日本と台湾近海に派遣し、戦闘機などの訓練を台湾周辺で敢行した。

とはいえ、軍事関係者もツイッターと無難ではいられない。米国防総省関連の感染者は先月二十一日時点で五十五五人超。九百五十人が感染した原子力空母セオドア・ルーズベルトをほじめ米空母十一隻中、太平洋地域が拠点の四隻で感染者が出た。乗組員の隔離などが必須で、航行に支障が出ているとみられる。フランスの空母シャール・ド・ゴールでも千人超の集団感染が起き、帰港を強いられた。軍事ジャーナリストの前田哲男氏は「空母では狭い空間に数千人

いて、兵員が寝るのは四や二寝のベッド。特に「三密」の状況がある。潜水艦はさらに狭く、通路もすれ違いができない」と説明する。

前田氏は、そもそも軍隊は感染が広がりやすい環境にあるとして「基本は集団行動で、陸の上でも移動は一騎、マントでの生活もある。武器を使うのも戦車に乗るのも何人かであり、「三密」の場面ばかり。各国でも訓練や演習は最小限にせざるを得ない」と話す。

コロナ禍は長期戦の構相を呈し、手厚い支援がより一層求められる状況になっている。明治大の西川伸一教授(政治学)は「生活支援に相当な額の費用を捻出しなければならぬ。国債は将来にリベンを回すだけで、必要なのは不要不急な公的支出の削減。防衛費がまさにそれ。イージスは配備場所すら決まっていないのだから、急に税金を投じていることもない。辺野古移設も完成までに十年はかかる。その時に国際情勢が変わっていれば、必要かどうかも分からない」として、口を閉ざす。

「国民に『新しい生活様式』を提唱した首相は、『新しい財政運営』を実践すべきだ。それは無駄な支出を見直す作業にほかならない」として、口を閉ざす。